

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第100期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6271 - 1881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 青 戸 淳

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6271 - 1881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 青 戸 淳

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
(東京都中央区新川一丁目23番5号(ONE SHINKAWA))
三京化成株式会社浜松支店
(浜松市中央区佐藤一丁目40番21号)
三京化成株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 三京化成株式会社浜松支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の
便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	12,862,012	13,277,410	27,117,644
経常利益 (千円)	211,009	293,036	587,264
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	133,360	475,133	629,354
中間包括利益又は包括利益 (千円)	327,022	273,238	479,117
純資産額 (千円)	10,425,631	8,870,148	8,712,096
総資産額 (千円)	16,835,935	14,935,625	16,178,340
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	99.99	527.75	497.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.9	59.4	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,580	187,762	666,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,525	780,346	846,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,706	838,325	1,219,464
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,791,238	1,514,446	1,429,080

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、猛暑特需の一巡や原材料・物流コストの高止まりが続き、仕入単価上昇の影響による販売単価への転嫁の遅れなど企業収益の下押しもありましたが、堅調な建設需要やデジタル投資の拡大で上向き傾向が続きました。このような状況の下、当社グループにおいては、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は132億7千7百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億3千万円（前年同期比62.9%増）、経常利益は2億9千3百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億7千5百万円（前年同期比256.3%増）、対前年同期比で増収増益となりました。

主な増益要因としては、政策保有株の売却益及びグループ各社の売上高増ならびにコストの適正化を推進したことが寄与しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔科学事業〕

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、土壌改良材原料の増加はあったものの、道路舗装材用改質剤が減少し大幅な減収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤、住設機器用部材ならびに成形材料等が伸長し大幅な増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、粘着剤用基礎化学品や電子機器用絶縁材料等が堅調に推移し前年並みとなりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用材料や搬送機器関連材料及びモーター用含浸樹脂が伸長し大幅な増収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、トナー用原材料や保湿材用薬剤の伸長があり大幅な増収となりました。

フィルム関連分野では、チルド食品及び冷凍食品用包装フィルムは堅調に推移しましたが、生鮮野菜用包装フィルムが減少し減収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤のスポット販売があり大幅な増収となりました。

化学工業関連分野では、水処理剤用輸入化学品ならびに各種機能性樹脂が伸長し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は115億7千万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は3億6百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

〔建装材事業〕

造作関連製品は堅調に推移しましたが、住宅用関連製品の出荷が低調で減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は17億7百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億7千9百万円減少し102億9千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億1百万円、商品及び製品が1億9千3百万円、電子記録債権が1億2千2百万円減少し、現金及び預金が8千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億6千3百万円減少し46億4千1百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が5億3千4百万円、有形固定資産が1千8百万円、無形固定資産が1千万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、12億4千2百万円減少し149億3千5百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、13億円減少し51億7千8百万円となりました。これは主に、短期借入金が7億2千万円、買掛金が4億3千9百万円、未払法人税等が8千4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億円減少し8億8千7百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が3億4千1百万円、その他に含まれる繰延税金負債が7千4百万円減少し、長期未払金が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、14億円減少し60億6千5百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億5千8百万円増加し88億7千万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億2千8百万円、自己株式が6千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円、為替換算調整勘定が4千3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億8千7百万円（前中間連結会計期間は5億7千4百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億9千3百万円、売上債権の減少5億円、長期未払金の増加3億1千8百万円などの収入に対し、仕入債務の減少4億6千2百万円、投資有価証券売却損益4億円、役員退職慰労引当金の減少3億4千1百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、7億8千万円（前中間連結会計期間は9百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による9億3百万円の収入に対し、投資有価証券の取得による1億7百万円、有形固定資産の取得による1千万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、8億3千8百万円（前中間連結会計期間は7千2百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額7億2千万円、自己株式の取得による7千5百万円、配当金の支払額4千1百万円などの支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為のなかには、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為のなかには、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

当社は、当社の経営にあたって、目先の利益追求ではなく、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを地道に汲み取り、これに応じた商品提供の実績を積み重ねるといふ、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

従って、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があると考えます。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

基本方針の実現に資する取り組み

a. 当社の企業価値の源泉

当社は、1946年7月の創業以来、染料、工業薬品等の化学品商社として、業界において確たる地位を築いております。当社は、設立当初から、社内に「試験室」を設置するなど技術指向型の営業活動を展開しており、メーカーに対する顧客ニーズと技術情報の的確な提供、新商品の開発に関するメーカーとの協業、得意先に対する専門的な商品情報や商品特性のスピーディーな提供、技術サービスの実施など、単なる流通事業の一翼を担う業態とは異なる営業活動を行っております。事業範囲は、土木・建材資材関連分野、情報・輸送機器関連分野、日用品関連分野、化学工業関連分野などをターゲットとし、顧客中心の営業活動を通して、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このように、当社は、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを汲み取り、メーカーとの協業等を通じて顧客のニーズに応じた商品を提供していく実績の積み重ねが、当社を新たなステップへ導き、更なる成長・飛躍を可能にするものと考えており、このようなビジネスモデルの維持・発展こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

b. 当社の企業価値向上への取り組み

当社は、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで的確な商品・サービスの提供を図るため、中長期的に以下の5つの施策に取り組んでおり、これらを柱に企業競争力の強化、企業価値の向上に努めております。

() 収益の向上

当社は創業以来、一貫して技術コンサルタントを主体とした技術指向型営業を行い、商社でありながらファブレスによるものづくりを行うなど、より付加価値の高い商品提供を目指しております。具体的には長年蓄積した技術・ノウハウを駆使したファインケミカル（精密化学品）商品への指向を図るなか、化学系商材に限らない幅広い取扱品目を展開し、併せて東南アジアへの営業基盤の拡大・整備等に積極的に取り組んでおります。また、建装材事業にメーカー機能を取り込み、その強化を図るため、2015年12月に家具及び木工製品の製造販売を主たる事業とするキョーワ株式会社を完全子会社とし、事業基盤の拡充とグループ収益の改善に持続的に取り組んでおります。

() 海外の市場拡大

近年、国内経済がシュリンクするなか、営業の軸足について東南アジアを中心とした海外に移し、海外のお客様に対する販売だけでなく輸入品の取り扱いにも力を入れて取り組んでおります。これまで当社は2002年にSANKYO KASEI SINGAPORE PTE.LTD.を、2007年には中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を、2010年にはタイ王国バンコク都にSANKYO KASEI (THAILAND) CO.,LTD.をいずれも独資で設立、2023年1月にはベトナム社会主義共和国Ho Chi Minh市にSANKYO KASEI VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。これらの海外4拠点と国内5拠点のグループ力を集結し、お客様に喜ばれるソリューション営業を展開しております。

() サステナビリティへの取り組みと高品質体制の確立

すべての事業目的の遂行に当たっては、環境保全、省資源、健康・労働環境への配慮と公正・適切な処遇、公正な取引、自然災害等への危機管理など、社会貢献と地球環境のサステナビリティ向上に努めております。また、先端技術分野、社会貢献ならびに地球環境に資する分野をターゲットとすることで、高付加価値経営の基盤づくりを目指しています。

() 人的資本や知的財産への投資等

当社は、役職員の心身の健康に資するよう労働衛生管理の改善に努めるとともに、人材育成方針に基づき、職務遂行能力を高めるための技能・技術・知識習得と階層別の期待役割、発揮能力及び態度を習得する機会を提供・支援し、専門性の高い人材集団となることを目指しております。また、取引先との連携を通じて、必要に応じて知的財産への投資機会にも積極的に取り組みます。

() 事業継続計画への取り組み

予想される広域災害及び重大な局所災害の発生後、人命を尊重し、会社がいち早く事業を再開し、災害に起因する従業員の経済的不安の解消や、生活行動の早期正常化を目指すとともに、非常時において当社グループのレジリエンスを発揮し、できる限りの社会貢献を行うことを目的として「事業継続計画（BCP）」を策定しております。この計画により、お客様への商品・製品の納入を早期に確保し、お客様所有資産（情報及び知的財産を含む。）の流出防止・保全対策に貢献するとともに、当社グループの知的財産やノウハウ流出の保護を行い、お客様のみならず利害関係者に安心を提供し、信頼と満足を得る企業となることを目指しております。

c. 株主への還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針としております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付行為を未然に防止するため、2023年5月10日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」を決議し、そのうえで2023年6月28日開催の第97期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（アドレス<https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>）

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、上記の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」においては、大規模買付行為があった際には、当社取締役会は独立委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に原則として従うものとしていること、また対抗措置はあらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、当社取締役会の恣意的判断を排除し、大規模買付ルールの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,185,000
計	5,185,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,145,500	1,145,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,145,500	1,145,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		1,145,500		1,716,600		1,433,596

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
有限会社新光企画	大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号	157	17.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	35	3.92
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	35	3.91
三京化成従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号	32	3.60
小川和浩	大阪市中央区	30	3.38
小川和夫	大阪府吹田市	29	3.23
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	28	3.14
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1番20号	27	3.02
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	25	2.78
株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原815番地の1	20	2.23
計		419	46.78

(注) 当社が保有する自己株式数は247千株(21.63%)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 886,900	8,869	
単元未満株式	普通株式 10,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,145,500		
総株主の議決権		8,869	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 一丁目9番8号	247,700		247,700	21.62
計		247,700		247,700	21.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 大阪支社長	常務取締役 大阪支社長兼 S B事業部長	吉田 充	2025年6月26日
取締役 経営企画部長兼 S B事業部長	取締役 経営企画部長	小川 和浩	2025年6月26日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,080	1,554,446
受取手形及び売掛金	5,713,596	5,312,296
電子記録債権	2,467,254	2,345,213
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,031,964	838,275
仕掛品	29,598	35,800
原材料及び貯蔵品	70,795	69,123
その他	91,834	139,351
流動資産合計	10,974,124	10,294,508
固定資産		
有形固定資産	1,568,295	1,549,947
無形固定資産	80,472	70,470
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,920	2,894,638
その他	131,003	126,535
貸倒引当金	475	475
投資その他の資産合計	3,555,448	3,020,699
固定資産合計	5,204,216	4,641,117
資産合計	16,178,340	14,935,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,431	3,547,636
電子記録債務	1,105,250	1,066,887
短期借入金	720,000	-
未払法人税等	317,814	233,803
賞与引当金	79,095	81,206
役員賞与引当金	17,940	8,902
その他	250,993	239,759
流動負債合計	6,478,525	5,178,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,116	-
長期未払金	-	318,990
退職給付に係る負債	33,461	28,655
その他	613,141	539,635
固定負債合計	987,718	887,281
負債合計	7,466,244	6,065,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,596
利益剰余金	4,783,882	5,212,192
自己株式	800,850	869,213
株主資本合計	7,133,228	7,493,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355,162	1,196,964
土地再評価差額金	32,739	32,739
為替換算調整勘定	190,966	147,269
その他の包括利益累計額合計	1,578,868	1,376,973
純資産合計	8,712,096	8,870,148
負債純資産合計	16,178,340	14,935,625

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,862,012	13,277,410
売上原価	11,688,893	11,957,497
売上総利益	1,173,119	1,319,913
販売費及び一般管理費	1 1,031,889	1 1,089,871
営業利益	141,229	230,041
営業外収益		
受取利息	5,831	1,285
受取配当金	59,404	60,685
仕入割引	1,111	1,467
その他	11,966	11,057
営業外収益合計	78,314	74,496
営業外費用		
支払利息	40	2,869
持分法による投資損失	1,697	172
為替差損	2,346	4,340
支払補償費	2,300	-
その他	2,150	4,120
営業外費用合計	8,535	11,501
経常利益	211,009	293,036
特別利益		
投資有価証券売却益	2,651	446,102
特別利益合計	2,651	446,102
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,809
特別損失合計	-	45,809
税金等調整前中間純利益	213,660	693,328
法人税、住民税及び事業税	80,300	218,194
法人税等合計	80,300	218,194
中間純利益	133,360	475,133
親会社株主に帰属する中間純利益	133,360	475,133

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	133,360	475,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,448	158,197
為替換算調整勘定	48,494	43,428
持分法適用会社に対する持分相当額	4,280	268
その他の包括利益合計	193,662	201,894
中間包括利益	327,022	273,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	327,022	273,238
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	213,660	693,328
減価償却費	53,519	48,536
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,041	2,111
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,040	9,038
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,483	4,805
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	121	341,116
受取利息及び受取配当金	65,236	61,970
支払利息	40	2,869
持分法による投資損益（ は益）	1,697	172
投資有価証券売却損益（ は益）	2,651	400,292
売上債権の増減額（ は増加）	719,410	500,559
棚卸資産の増減額（ は増加）	117,290	184,178
その他の資産の増減額（ は増加）	65,245	44,542
仕入債務の増減額（ は減少）	1,346,155	462,677
長期未払金の増減額（ は減少）	-	318,990
その他の負債の増減額（ は減少）	42,770	30,675
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,210	14,867
その他	-	14,734
小計	682,835	425,229
利息及び配当金の受取額	66,528	62,290
利息の支払額	40	2,869
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	41,767	296,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,580	187,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,719	10,788
有形固定資産の売却による収入	-	80
無形固定資産の取得による支出	-	4,694
投資有価証券の取得による支出	15,457	107,950
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,651	903,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,525	780,346

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	720,000
長期借入金の返済による支出	10,455	-
リース債務の返済による支出	1,862	1,164
自己株式の取得による支出	409	75,582
配当金の支払額	59,980	41,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,706	838,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,396	44,417
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	624,416	85,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,654	1,429,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,791,238	1 1,514,446

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
SY RUBBER (THAILAND) CO.,LTD.	65,034千円	62,525千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	313,828千円	325,513千円
賞与引当金繰入額	73,146千円	79,788千円
役員賞与引当金繰入額	10,900千円	8,902千円
退職給付費用	22,346千円	20,731千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,194千円	4,246千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,831,238千円	1,554,446千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000千円	40,000千円
現金及び現金同等物	1,791,238千円	1,514,446千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	60,021	45.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	60,016	45.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	41,358	45.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	44,886	50.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,611,447	2,250,564	12,862,012		12,862,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,611,447	2,250,564	12,862,012		12,862,012
セグメント利益	198,491	58,295	256,787	115,557	141,229

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,570,376	1,707,034	13,277,410		13,277,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,570,376	1,707,034	13,277,410		13,277,410
セグメント利益	306,245	32,902	339,147	109,105	230,041

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	科学事業	建装材事業	
土木・建材資材関連分野	2,924,823	2,250,564	5,175,387
情報・輸送機器関連分野	2,837,011		2,837,011
日用品関連分野	1,908,514		1,908,514
化学工業関連分野	2,940,108		2,940,108
顧客との契約から生じる収益	10,610,457	2,250,564	12,861,022
その他の収益	990		990
外部顧客への売上高	10,611,447	2,250,564	12,862,012

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	科学事業	建装材事業	
土木・建材資材関連分野	2,856,632	1,707,034	4,563,666
情報・輸送機器関連分野	2,986,331		2,986,331
日用品関連分野	2,314,636		2,314,636
化学工業関連分野	3,411,816		3,411,816
顧客との契約から生じる収益	11,569,416	1,707,034	13,276,450
その他の収益	960		960
外部顧客への売上高	11,570,376	1,707,034	13,277,410

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	99円99銭	527円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	133,360	475,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	133,360	475,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,333	900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,358千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

また、第100期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	44,886千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 武 藤 元 洋

業務執行社員

公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。